

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業

No.	補助・単独	支援対策区分	事業名	所管課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	事業成果	事業効果 （所管課評価）	周知方法
1	単	通常交付金	妊産婦等応援特別給付金	健康福祉センター	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生活環境、経済状況が急変する状況の中で、胎児においても地域の未来を担う大切な町民であるとの認識の下、妊婦が安心して子供を産み育てるための家計へ支援する。</p> <p>②③支給対象者：次のすべてに該当する方 （ア）令和4年4月1日から令和5年3月31日までに妊婦の届け出をした方、または、令和3年度中に妊娠の届出をした方で、洞爺湖町妊産婦応援特別給付金を受けていない方 （イ）洞爺湖町に住居登録され、申請の日まで引き続き洞爺湖町に居住している方 給付金1,550千円（31名×50千円）</p> <p>④対象町民</p>	R4.4	R5.3	1,550,000	1,350,000	妊産婦等への給付金支給件数 31件	妊産婦等への給付金支給件数 31件	給付金の支給により、妊婦健診受診や出産準備等で出費が重なる時期に経済支援を受けることで、妊産婦が安心して出産・子育てを行うよう支援ができ、子育て世帯の家計負担の軽減につながった。	町ホームページ 町内回覧
2	単	通常交付金	公共施設感染対策事業（健康福祉センター）	健康福祉センター	<p>①健診等の保健事業を行う健康福祉センター健診スペースにおいて、夏季及び冬季の新型コロナウイルス感染対策として換気機能付きのエアコンを導入し、コロナ禍において住民が安心して保健事業に参加できるよう適切な新型コロナウイルス感染対策を講ずる。</p> <p>②換気機能付きエアコンの設置経費 ③2,640千円（エアコン本体（1基）及び設置工事費） ④健康福祉センターさわやか利用者</p>	R4.7	R4.8	2,640,000	2,640,000	新型コロナウイルス感染対策として換気機能付きエアコンを設置したことにより、感染者数を0人とする。	健康福祉センター検診スペースに換気機能付きエアコン1基導入し、感染者は0人	世界的な半導体不足などにより、製品納入が遅れ6月末までの設置は困難となり8月末の工期で設置となったが、9月に行われた各健診、コロナウイルスワクチン接種では、エアコン及び換気機能を使用し、感染者や体調不良者を出さずに実施できた。	町ホームページ 町内回覧
3	単	通常交付金	とうや湖割事業	観光振興課	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により観光経済が低迷していることから、宿泊代金を割引く「とうや湖割」を実施する洞爺湖温泉観光協会へ補助し、旅行需要を喚起する当該事業を支援する。</p> <p>②宿泊助成に要する経費 ③宿泊助成経費34,438千円 （大人2,000円×16,791人 子供1,000円×856人） 事務費として広告宣伝費1,230千円、事務経費（人件費（一般社団法人洞爺湖温泉観光協会）、サイト運営費）910千円、販売手数料11千円 ④観光客及び対象事業者</p>	R4.5	R4.12	36,588,322	36,500,000	とうや湖割利用者数 大人18,500人 子供3,000人	とうや湖割利用者数 大人 16,791人 小人 856人	町内21施設が参画し、国内旅行需要の早期回復を図るため他事業との併用可とする宿泊割引事業を実施。全国各地で宿泊割引事業を行っていたが、当地域の強みであるロングラン花火大会期間に合わせて実施したことにより反響も大きく、さらに効果的な広告媒体（新聞・フリーペーパー・SNS広告）の活用により幅広い世代に事業周知を図り発売数日で助成予定額に達する施設もあり、早期に一時予約停止措置を取らざるを得ない状況となった。	町ホームページ 洞爺湖温泉観光協会ホームページ

No.	補助・単独	支援対策区分	事業名	所管課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	事業成果	事業効果 (所管課評価)	周知方法
4	単	通常交付金	新たな観光資源魅力推進事業	観光振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により観光関連産業が深刻な影響を受けていることから、観光経済の活性化を目的に地域の観光資源である世界遺産「入江・高砂貝塚」及び「洞爺湖有珠山ジオパーク」の情報発信の強化、商品開発等を行い磨き上げを図る。 ②縄文遺跡群及びジオパークの価値や魅力を観光産業の視点から情報発信、プロモーションを行う経費。また視察や勉強会などを実施し、知見を深めるための経費。 ③広告宣伝費448千円、報償費11千円、ノベルティ製作費202千円、旅費等391千円 ④補助対象者 洞爺湖温泉観光協会	R4.6	R5.3	1,051,869	1,000,000	ツアーコンテンツ作成数 3件	ツアーコンテンツ作成数 3件	コロナ禍ではあったが、3商品のジオパークコンテンツ検証を実施でき、参加者からのアンケート結果を踏まえ、コンテンツの磨き上げを実施することができた。	町ホームページ 町内回覧
5	単	通常交付金	プレミアム商品券（あつもり商品券）発行事業	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、消費者の家計や小売店・飲食店等の経営に大きな影響を与えていることから、洞爺湖町商工会が購入額にプレミアム分を上乗せした商品券を発行し、地域経済の回復を図る当該事業を支援する。 ②町民及び近隣市町住民へ7,500円分の商品券を5,000円で14,588冊販売し、その差額（プレミアム分）及び事務費に対し補助する経費。 ③商品券発行経費（プレミアム分）36,241千円 人件費1,087千円（洞爺湖町商工会）、消耗品購入・広告宣伝・チラシ製作等2,108千円、役務費（払込手数料、販売手数料）91千円 （プレミアム付き商品券発行支援事業補助金（北海道補助金）7,279千円） ④町民、近隣市町住民及び参加事業者	R4.6	R4.12	39,526,483	32,000,000	プレミアム商品券の販売数 12,500セット	町民向けプレミアム付き商品券 販売数 13,831セット 町外向けプレミアム付き商品券 販売数 757セット	プレミアム商品券の発行により、消費喚起が行われ町内事業者の売上増加に寄与し、地域経済の活性化が図られるとともに、家計負担の軽減につながった。	町ホームページ 町内回覧 洞爺湖町商工会 ホームページ
6	単	通常交付金	飲食店宅配サービス支援事業	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、利用者が減少している飲食店やタクシーの利用促進を図るため、洞爺湖町商工会が実施する、飲食店のテイクアウトメニューやデリバリー商品をタクシーで配送する事業に対し支援する。 ②飲食店宅配サービス事業に要する経費 ③タクシー配送料138千円事務費として、需用費14千円、役務費49千円 ④飲食店、タクシー事業者	R4.6	R4.11	200,096	200,000	飲食店宅配サービス事業利用回数 400件	飲食店宅配サービス事業利用回数 77件	商工会が中心となり町内飲食店のテイクアウトメニューやデリバリー商品開発を行うとともに、PR活動等を実施し、利用者が大きく減少している飲食店やタクシーの利用促進を図ることで事業継続につなげることができた。	町ホームページ 洞爺湖町商工会 ホームページ
7	単	通常交付金	図書等感染予防対策事業	管理課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、保育所、小中学校の休校等や外出機会が減少し家庭での時間が増えたこどもの家庭学習支援等として、各施設の図書の蔵書の強化・充実を図る。また、こどもの感染が多い現状から、感染防止対策として書籍除菌器、遊具等除菌器を導入する。 ②図書購入費及び書籍除菌器・遊具等除菌器導入費 ③図書購入 1,900千円（保育所、小中学校、図書館等） 書籍除菌器 3,487千円（小中学校、図書館等 8基） 遊具等除菌器 4,488千円（保育所、放課後児童クラブ7基） ④町内保育所、小中学校、放課後児童クラブ、図書館	R4.5	R5.2	9,874,965	9,000,000	書籍除菌器及び遊具等除菌器の導入数 書籍除菌器：8台 遊具等除菌器：7台	書籍除菌器及び遊具等除菌器の導入数 書籍除菌器：8台 遊具等除菌器：7台	新型コロナの影響により家庭での時間が増えた子どもたちの家庭学習支援につながった。	町ホームページ 町内回覧

No.	補助・単独	支援対策区分	事業名	所管課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	事業成果	事業効果 (所管課評価)	周知方法
8	単	通常交付金	中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援補助金活用事業者支援金給付事業	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響による消費活動等の変化に対応するため、道内の中小・小規模企業が行う新分野展開や販売促進などを支援する中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援補助金（実施：北海道）に上乗せ補助することで、コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている町内事業者の事業継続につなげる。 ②北海道の上乗せ補助として補助対象経費（税抜）の1/6を補助（最大250千円又は75千円補助） ③中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援補助金を活用した経費に対し支援4,072千円（新事業展開枠×22件、販売促進枠×3件） ④北海道補助金を活用した町内事業者	R4.8	R5.3	4,071,400	4,000,000	中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援補助金（実施：北海道）活用事業者への支援金支給件数 新事業展開枠：10件 販売促進枠：10件	中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援補助金（実施：北海道）活用事業者への支援金支給件数 新事業展開枠：22件 販売促進枠：3件	農漁業者、製造業、飲食業、小売業など幅広い業種から申請があった。割合では飲食業を営む事業者からの申請が多かったが、第1次産業～第3次産業まで幅広く支援することができた。	町ホームページ 町内回覧
9	単	通常交付金	公共交通事業者特別支援金給付事業	企画防災課	①新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している中で、原油価格等の高騰による影響を受けている公共交通事業者に対し、事業継続を支援するため支援金を給付する。 ②町内に路線を有するバス事業者及びタクシー事業者へ支給する支援金 ③所有する車両1台あたり100千円を支給（上限額2,000千円） 路線バス事業者（100千円×26台＝2,000千円）・タクシー事業者（100千円×7台＝700千円） ④路線バス事業者、タクシー事業者	R4.6	R4.7	2,700,000	2,700,000	路線バス事業者及びタクシー事業者への支援金の支給件数 路線バス事業者：1件 タクシー事業者：1件	路線バス事業者及びタクシー事業者への支援金の支給件数 路線バス事業者：1件 タクシー事業者：1件	町民の日常生活及び観光客の移動手段としてかかせない公共交通事業者等に支援金を給付することで、公共交通事業者等の経営継続につながった。	町ホームページ 町内回覧
10	単	通常交付金	学校給食費支援事業	学校給食センター	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける小中学校の児童・生徒のいる家庭に対し、給食費（7月・8月分）を免除することにより、原油価格・物価高騰による保護者の経済負担の軽減を図る支援をする。 ②私会計である学校給食会計へ40日分（7月・8月分）の給食費を補助し、給食費を免除する経費 ③小学校7,054食×260円＝1,835千円（児童177名） 中学校4,160食×300円＝1,248千円（生徒104名） ④児童生徒の給食費を負担している保護者	R4.7	R4.10	3,082,040	3,000,000	小中学校給食費の全額免除食数 小学校（40日分） 7,160食 中学校（40日分） 4,160食	小中学校給食費の全額免除食数 小学校（40日分） 7,054食 中学校（40日分） 4,160食	原油価格・物価高騰により経済的な影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図ることができた。	町ホームページ 町内回覧
11	単	通常交付金	農漁業用燃油高騰対策支援補助金交付事業	農業振興課 産業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、高騰している農漁業用燃油の購入に対し支援を行い、農漁業者の負担を軽減し、もって農漁業経営の安定化を図る。 ②農漁業者の軽油等年間購入費に対し補助する経費 ③軽油等年間購入費に対し、1リッター当たり10円を補助、農業者5,805千円（92件）、漁業者4,075千円（28件） ④農業者・漁業者	R4.7	R4.7	9,879,850	9,000,000	対象事業者への補助金の交付件数 農業者 99件 漁業者 28件	対象事業者への補助金の交付件数 農業者 99件 漁業者 28件	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、高騰している農漁業用燃油の購入に対し支援を行い、農漁業者の負担を軽減し、もって農漁業経営の安定化につながった。	町ホームページ 町内回覧

No.	補助・単独	支援対策区分	事業名	所管課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	事業成果	事業効果 （所管課評価）	周知方法
12	単	通常交付金	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（上乗せ）	健康福祉課	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける低所得の子育て世帯に対し子育て世帯生活支援特別給付金を支給する国の制度にあわせ、町において更なる生活支援強化を図る観点から、同一の対象世帯に対して上乗せ分としての給付金を支給する。 ②対象となる子育て世帯に対する子ども1人あたり3万円の特別給付金及び事務に要する経費。 ③事業費 給付額6,150千円（子育て世帯205人×30千円） 事務費 郵送料7千円、振込手数料38千円 ④令和4年度の子育て世帯生活支援特別給付金の給付対象児童	R4.6	R5.3	6,194,126	6,104,000	令和4年度子育て世帯支援特別給付金給付対象者への給付金の支給件数 対象児童数 250名	令和4年度子育て世帯支援特別給付金給付対象者への給付金の支給件数 ひとり親世帯 86世帯126児童分 その他世帯 55世帯79児童分	国の給付金にあわせ町独自の3万円の上乗せ給付を行い、低所得の子育て世帯の負担軽減を図った。	町ホームページ 町内回覧
13	単	通常交付金	生活支援商品券給付事業	健康福祉課	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金を支給する国の制度にあわせ、町において更なる生活支援強化と地域経済の回復を図る観点から、同一の対象世帯に対して商品券を給付する。 ②対象となる低所得の住民税非課税世帯等に対する1世帯あたり1万円の商品券及び事務に要する経費。 ③事務費 1,851千円（消耗品、郵送料等） 商品券取扱委託料 18,780千円 （商品券1,878世帯×10千円＝18,780千円） 販売数18,780千円－未換金578千円＝18,203千円 市町村高齢者世帯等生活支援事業補助金（北海道補助金）＝7,344千円 ④令和4年度住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金及び令和3年度同給付金を受給済の給付対象世帯	R4.6	R5.1	20,052,742	12,000,000	令和3年度及び令和4年度住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付対象世帯への給付件数 対象世帯 2,000世帯	令和3年度及び令和4年度住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付対象世帯への給付件数 最終給付世帯 1,878世帯	洞爺湖町生活支援商品券の交付により、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、日常生活を営むことが困難となった低所得世帯に対する生活の支援及び地域における消費の喚起・下支えを図ること目的とした事業実施により、地域経済の活性化及び一部の世帯ではあるが生活支援による家計負担軽減につながった。	町ホームページ 町内回覧
14	単	通常交付金	物価高騰対策住民生活支援事業	上下水道課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける住民生活や経済活動を支援し生活の安定を図るため、水道料金、下水道料金の全額を免除する。 ②水道料金、下水道料金の1ヵ月免除。水道事業会計に補助、簡易水道水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計に繰出 ③水道事業会計へ9,270千円の補助（月平均2,726円×3,400件）、簡易水道水道事業特別会計へ2,032千円の繰出し（月平均2,902円×700件）、公共下水道事業特別会計へ6,856千円の繰出し（月平均2,364円×2,900件） 【うち、R3予算分11,302千円】 【うち、R4予算分6,856千円】 ④対象世帯	R4.5	R4.6	18,157,485	17,800,000	水道料金及び下水道料金の免除（7月請求分）件数 7,000件	水道料金及び下水道料金の免除（7月請求分）件数 7,000件	町内一般家庭に対する経済的な支援ができた。	町ホームページ 町内回覧
15	単	通常交付金	物価高騰対策事業者支援事業	上下水道課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける町内事業者の固定費を支援し経営を下支えするため、水道料金、下水道料金の全額を免除する。 ②水道料金、下水道料金の1ヵ月免除。水道事業会計に補助、簡易水道水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計に繰出 ③水道事業会計へ5,248千円の補助（月平均13,120円×400件）、簡易水道水道事業特別会計へ1,420千円の繰出し（月平均14,200円×100件）、公共下水道事業特別会計へ6,624千円の繰出し（月平均22,080円×300件） 【うち、R3予算分6,668千円】 【うち、R4予算分6,622千円】 ④対象事業者（国・道・市町村の公共施設等は対象外）	R4.5	R4.6	13,289,879	13,200,000	水道料金及び下水道料金の免除（7月請求分）件数 800件	水道料金及び下水道料金の免除（7月請求分）件数 800件	町内事業者に対する経済的支援ができた。	町ホームページ 町内回覧

No.	補助・単独	支援対策区分	事業名	所管課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	事業成果	事業効果 (所管課評価)	周知方法
16	単	通常交付金	新型コロナウイルス感染症集団感染医療機関等支援対策事業	健康福祉センター	①新型コロナウイルス感染症により、北海道が集団感染と認定した病院、介護施設、障がい福祉施設において、継続して入院患者や入所者の看護・介護を必要とする事業所に対し支援を図る。 ②継続して入院患者や入所者の看護・介護を必要とする事業所に対する支援金に要する経費 ③集団感染の感染者1人当たり30千円×166件 ④病院、介護施設、障がい福祉施設	R4.4	R5.3	4,980,000	2,610,000	支援金支給件数 142件	支援金支給件数 166件	オミクロン株の流行に伴い、町内でも感染者が急増したが、住民に対して医療や介護、福祉サービスを提供し続けることができるよう事業所への支援を行うことができた。	町ホームページ 町内回覧
17	単	通常交付金	地域独自クーポン券発行等事業（洞爺湖満喫クーポン事業）	観光振興課	①町内の観光関連事業者は新型コロナウイルス感染症の長期化により大きな影響を受けている。本事業は、国（GOTOトラベル）や北海道（どうみん割）の旅行事業で発行されるクーポン（地域共通クーポン等）2,000円分を地域独自クーポン（町内のみ使用可能なもの）3,000円相当に交換することで町内での使用率を上げ町内経済の活性化を図るとともに、地域共通クーポン等3,000円で町内の特産品5,000円相当のセットを発送できる事業を行い、町内の幅広い事業者の支援とする事業を行う洞爺湖温泉観光協会へ補助金を交付する。 ②地域独自クーポンの交換等に関する経費及び特産品セットの発送等に係る経費。 ③事業費 10,376千円（クーポン助成額 1,000円×10,080セット=10,080千円・土産助成 148セット×2000円=296千円） 事務費 6,253千円（印刷費、送料、宣伝費等） ④観光客及び参加事業者	R4.10	R5.3	16,628,784	16,600,000	地域独自クーポン利用者数 7,000名（セット）	地域独自クーポン利用者数 10,080名（セット） カタログギフト取扱数 148セット	地域独自クーポンの満喫クーポン券は観光協会だけではなく、宿泊施設などでも購入できるよう利便性を高めたため、計10,080セットを発行することができ、観光産業のみならず、他産業の消費拡大へ誘導することができた。 本事業は先進的な取組内容であったため、各媒体で取り上げられることも多く、洞爺湖温泉の集客及び知名度向上にもつながった。	町ホームページ 町内回覧
18	単	通常交付金	学校給食賄い材料費支援事業	給食センター	①2学期以降の小・中学校給食賄い材料に対し、コロナ禍において物価高騰に伴う購入費を補助することにより、給食の質と量の維持を行い児童・生徒の平均栄養摂取量を確保する。 ②学校給食賄い材料費小学校17円/食、中学校・虻田高校20円/食を補助する経費。 ③小学校17円×38,339食=651千円（児童309名） 中学校20円×22,361食=447千円（生徒180名） 虻田高校20円×1,308食=26千円（生徒12名） ④学校給食の提供を受けている町内小・中学校、高校の児童・生徒	R4.8	R4.10	1,123,035	1,100,000	学校給食費を補助する食数 小学校 38,339食 中学校 22,361食 高 校 1,308食	学校給食費を補助する食数 小学校 38,339食 中学校 22,361食 高 校 1,308食	原油価格・物価高騰により値上がりした学校給食賄い材料購入を補助することで、給食内容の維持を図ることができた。	町ホームページ 町内回覧
19	単	通常交付金	洞爺湖町貨物自動車運送事業者燃油高騰対策支援金	産業振興課	①コロナ禍における原油価格高騰により大きな影響を受けている貨物運送事業者等の事業継続を図り、町民の日常生活に必要な不可欠な物流維持を目的として支援する。 ②運輸局から許可等を受けている台数に対し、地域物流の維持を図るため支援する。 ③軽自動車21台×10千円=210千円、4トン未満23台×20千円=460千円、4トン以上10トン未満33台×30千円=990千円、10トン以上31台×50千円=1,550千円 ④貨物自動車運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業	R4.10	R4.12	3,210,000	3,200,000	運輸局から許可等を受けている車輛台数108台に支援	運輸局から許可等を受けている車輛台数108台に支援	燃油価格の上昇が貨物自動車運送事業者の経営に影響を及ぼしていることから、町内で貨物自動車運送事業を営む事業者に対して、事業の維持又は改善につながった。	町ホームページ 町内回覧

No.	補助・単独	支援対策区分	事業名	所管課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	事業成果	事業効果 （所管課評価）	周知方法
20	単	通常交付金 &重点交付金	元気湧く湧く商品券給付事業	健康福祉課	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰が長期化し、生活者の家計に大きな影響を与えていることを踏まえ、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、当町内の全世帯に対して商品券を配付する。 ②全世帯に対する1世帯あたり1万円の商品券及び事務費に要する経費。 ③事業費：商品券48,000千円（4,800世帯×10千円） 事務費：4,130千円（印刷委託料、事務委託料、消耗品等、書留郵送料等） 【通常交付金充当額：7,100千円】 【重点交付金充当額：41,458千円】 ④当町全世帯（令和4年11月1日現在、住基を有する全世帯）	R4.11	R5.3	48,605,232	48,558,000	商品券給付件数 対象世帯4,800世帯	商品券給付件数 最終給付世帯4,668世帯	元気湧く湧く商品券の交付により、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格の高騰や物価上昇により影響を受けた町民の家計を支援及び地域における消費の喚起・下支えを図ることを目的とした事業実施により、地域経済の活性化及び生活支援による家計負担軽減につながった。	対象者へのダイレクトメール 町ホームページ
21	単	重点交付金	介護・障がい福祉施設 エネルギー・物価高騰 対策支援事業	健康福祉課	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰が長期化し、介護等福祉施設、障がい福祉サービス施設の経営に大きな影響を与えていることを踏まえ、速やかに経営支援を行う観点から、当町内の介護等福祉施設、障がい福祉サービス施設を営む法人及び個人事業者に対して支援金を給付する。 規模等の区分に応じた支援金を給付する。 ②事業者の規模等（町内における事業所数と本部事務所の有無）の区分に応じた支援金に要する経費 ③事業費 ・町内において事業所を複数営んでいる対象法人（4事業者×500千円=2,000千円） ・町内において入所系サービス事業所を1事業所営んでいる対象法人（3事業者×100千円=300千円） ・町内において通所系・訪問系サービス事業所を1事業所営んでいる対象法人（4事業者×50千円=200千円） ④介護等福祉施設6事業者、障がい福祉施設5事業者	R4.11	R4.12	2,500,000	2,500,000	全対象事業者：11者	全対象事業者：11者	介護・障害福祉事業所への影響を軽減し利用者負担の増加を防ぎ、高齢者福祉及び障がい福祉の向上につながった。	対象事業者へのダイレクトメール 町ホームページ
22	単	通常交付金 &重点交付金	畜産業飼料高騰対策 支援事業	農業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、飼料価格の高騰の影響を受けた農業者等に対して配合飼料価格の一部を支援し、もって畜産農業者の負担を軽減し経営の安定化を図る。 ②自ら販売を目的として飼養している家畜等に供給する配合飼料を与えている畜種（乳牛(1頭/5,000円)=繁殖雌牛・育成牛、肉用牛(1頭/5,000円)=肥育牛・繁殖雌牛・育成牛、軽種馬(1頭/3,000円)=繁殖雌馬、肉豚(1頭/1,000円)=繁殖豚・育成豚・肥育豚・種豚） ③畜産農業者 5,745千円（3,247頭、上限1,000千円×3件）（○乳牛・肉用牛3,162頭×5,000円=5,560千円（上限あり）、○軽種馬50頭×3,000円=150千円、○肉豚35頭×1,000円=35千円） 【通常交付金充当額：3,000千円】 【重点交付金充当額：2,700千円】 ④畜産農業者	R4.11	R4.12	5,745,000	5,700,000	乳牛・肉用牛3,162頭、軽種馬50頭、肉豚35頭に対する配合飼料価格の支援	乳牛・肉用牛3,162頭、軽種馬50頭、肉豚35頭に対する配合飼料価格の支援	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、飼料価格の高騰から影響を受けている配合飼料価格の一部を支援することで畜産農業者の負担を軽減し、畜産経営の安定化を図った。	町ホームページ 町内回覧
23	単	通常交付金	漁業用資材価格高騰 対策支援事業	産業振興課	①長期化する新型コロナウイルス感染症の影響において、燃油や資材等の価格高騰により、厳しい経営状況に直面している漁業者の事業継続を支援するため。 ②漁業者支援を行うことにより、漁業経営の事業継続が図られる。 ③ ・10 t 未満50千円×3件=150千円 ・10 t 以上50 t 未満100千円×4件=400千円 ・50 t 以上100 t 未満150千円×5件=750千円 ・100 t 以上16件×200千円=3,200千円 ④漁業者	R5.3	R5.3	4,500,000	4,000,000	対象事業者への補助金交付件数 漁業者：29件	対象事業者への補助金交付件数 漁業者：28件	コロナ禍における漁業用資材価格高騰等による影響を受け、厳しい経営環境におかれている町内漁業者の負担軽減と経営の安定化に資するため、漁業用資材価格高騰対策として支援した。	町ホームページ 町内回覧

No.	補助・単独	支援対策区分	事業名	所管課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	事業成果	事業効果 （所管課評価）	周知方法
24	単	通常交付金	訪日外国人旅行者周遊 促進事業費補助金	観光振興課	<p>①コロナ禍において当該地域の観光客は減っているが、アフターコロナの観光回復期に向け、散策路にウッドチップを敷くことにより、散策の際に足にかかる負担の軽減、倒木処理による景観改善等が図れ、中島を訪れる観光客が安心・安全に散策を楽しめるフィールドを提供するため。</p> <p>②散策路にウッドチップを敷くことによる経費</p> <p>③ウッドチップパー 2,000千円・小型運搬車470千円・チェーンソー140千円・作業用安全装備一式30千円 総事業費4,881千円（国補助2,441千円、交付対象2,112千円、地方単独分328千円）</p> <p>④観光客及び修学旅行者</p>	R4.6	R5.3	4,880,700	2,324,000	修学旅行者受け入れ10校/年 中島博物館利用者数1,000人/月	散策路にウッドチップ敷き詰め完了	アフターコロナに向け、本事業で備品等を購入し、散策路に野ざらしになっている倒木をチップ化、敷布したことにより、中島の再生可能な資源活用の実践の場となるとともに、散策の際の足にかかる負担の軽減、倒木処理による景観の改善、外来種の除草効果もあり、来訪者がストレスなく自然景観を楽しみながら散策することができるようになった。洞爺湖中島の貴重な自然フィールドを活かし、修学旅行向け体験プログラムを作成し、地元高校生向けにモニターツアーを実施したことにより、今後の観光コンテンツ作りの参考になった。地域住民・事業者・関係団体が連携した観光教育を実施、誘客の促進に向けたプロモーションを実施したことにより、ステークホルダーの環境保全に対する意識向上につながり、今後のサステナブルツーリズム推進を行っていきかけとなった。	町ホームページ 町内回覧
25	単	通常交付金	プレミアム付き飲食券 及びタクシー券発行事業	産業振興課	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格や物価高騰により、大きな影響を受けている飲食店やタクシー事業者への支援を目的に、洞爺湖町商工会が購入額にプレミアム分を上乗せした飲食・タクシー券を発行する。</p> <p>②町民へ7,000円分の飲食・タクシー券（飲食・スナックバー共通券3,000円・スナックバー専用券3,000円・タクシー券1,000円）を2,000円で1,200冊を販売し、その差額（プレミアム分）に対し補助する経費。</p> <p>③事業費として、飲食・タクシー券6,000千円（プレミアム分5,000円×1,200冊） 事務費として939千円（役務費、需用費込）</p> <p>④町民、参加事業者</p>	R4.11	R5.3	6,939,000	6,900,000	プレミアム付き飲食券及びタクシー券販売数 1,200セット	プレミアム付き飲食券及びタクシー券販売数 1,200セット	プレミアム付き飲食券等の発行により、消費喚起が行われ町内飲食店の売上増加に寄与し、町内飲食店の事業継続の下支えにつながった。	町ホームページ 町内回覧
26	単	通常交付金	とうや湖割事業(第2弾)	観光振興課	<p>①インバウンドは回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により観光経済が低迷していることから、宿泊代金を割引く「とうや湖割」を実施する洞爺湖温泉観光協会へ補助し、旅行需要を喚起する当該事業を支援する。</p> <p>②宿泊助成に要する経費</p> <p>③宿泊助成経費21,500千円 宿泊施設助成 2,000円×10,000人=20,000千円 対象人数10,000人（1名1泊大人2,000円 子供1,000円） 事務費として広告宣伝費800千円、事務経費（人件費（一般社団法人洞爺湖温泉観光協会）、サイト運営費）620千円、販売手数料80千円</p> <p>④観光客及び対象事業者</p>	R5.11	R6.3	11,195,614	5,000,000	対象人数10,000人の利用	とうや湖割利用者数 5,156人	春節期に重ねたことから大手宿泊施設はインバウンド団体ツアーの回復により一般予約を売り止めするなどの状況が続き利用率が低迷であった分、中小宿泊施設へ国内宿泊客が流れ大手宿泊施設を上回る利用額の施設もあり地域全体の底上げとなった。	町ホームページ 洞爺湖温泉観光協会ホームページ